

2025年度 事業概要

四日市港 霞ヶ浦地区



霞ヶ浦北心頭地区
W81岸壁本体工



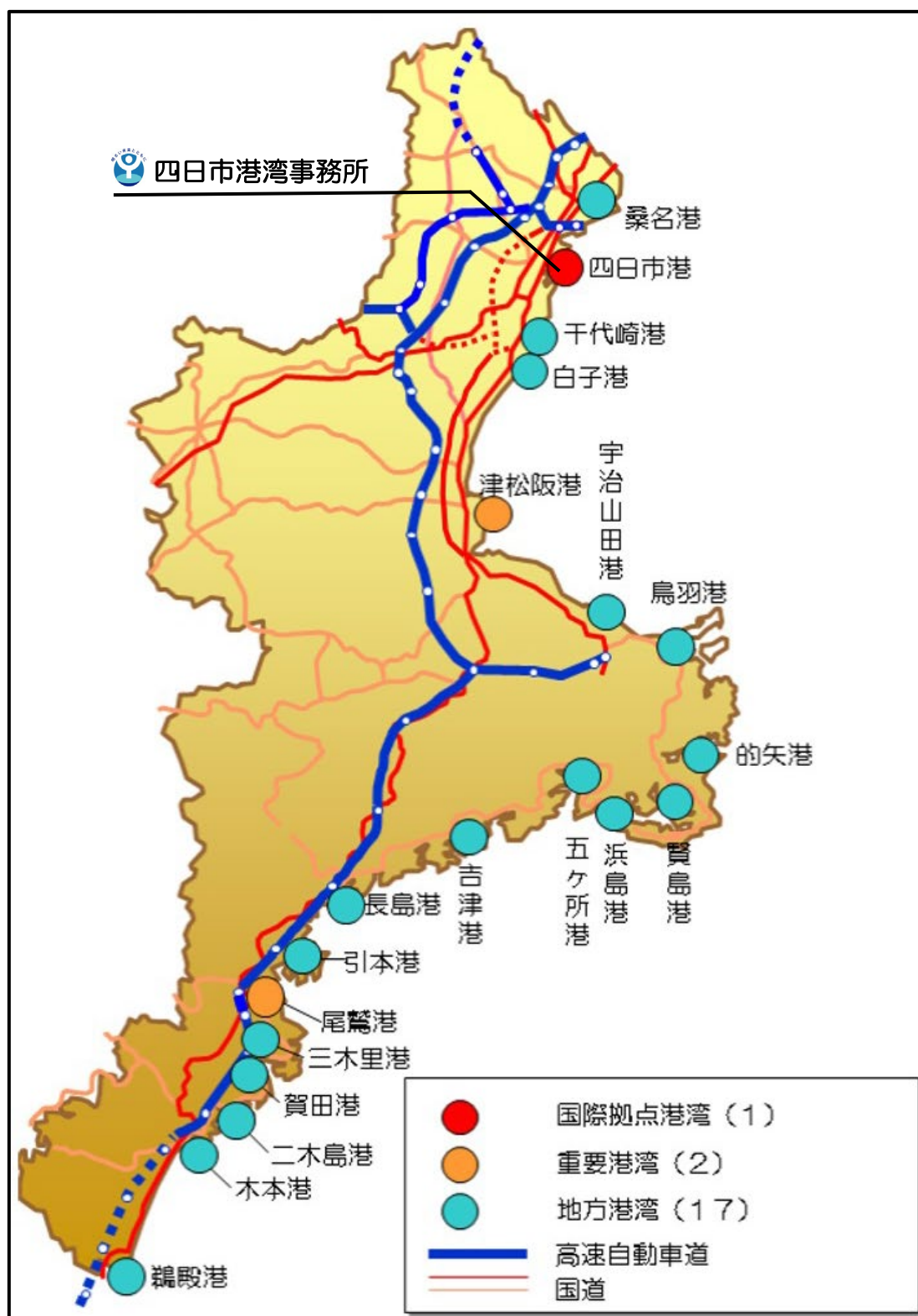
霞ヶ浦北心頭地区 W81岸壁



国土交通省 中部地方整備局

四日市港湾事務所

<三重県内の港湾位置図>



出典：三重県HP 三重の港湾

(1) 令和6、7年度予算

事業内容	費 目	令和6年度予算		令和7年度予算	伸び率
		【当初】	【補正】	【当初】	R7当初 /R6当初
港湾事業	港湾改修費	1,792,000	4,590,000	1,787,000	1.00
	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業	1,542,000	4,590,000	1,587,000	1.03
	予防保全事業	250,000	0	200,000	0.80
	貸付国有港湾施設整備事業費	33,000	0	40,000	1.21
	小 計	1,825,000	4,590,000	1,827,000	1.00
海岸事業	海岸保全施設整備事業費	549,000	30,000	570,000	1.04
	四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業	549,000	30,000	570,000	1.04
	小 計	549,000	30,000	570,000	1.04
合 計		2,374,000	4,620,000	2,397,000	1.01

[illegible]

2

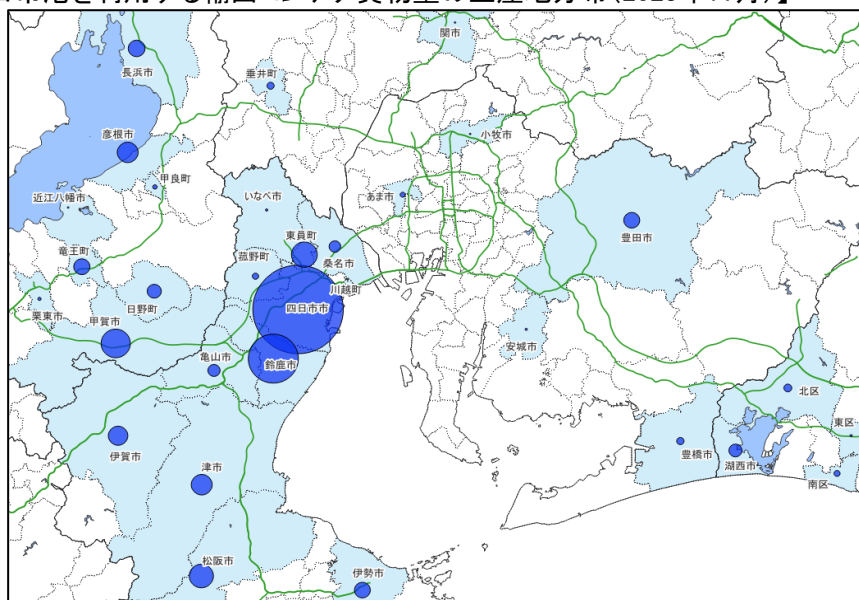
■コンテナ貨物の四日市港背後圏流動状況

1) 四日市港利用の輸出コンテナの生産地分布

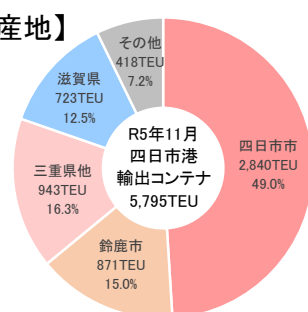
四日市港利用の輸出コンテナの生産地分布をみると、三重県内からの輸出が約8割を占めており、このうち四日市市が2,840TEU/月（2023年11月）と49.0%、次いで鈴鹿市が871TEUと15.0%を占めています。

三重県以外からは滋賀県彦根市や竜王町からの輸出で、四日市港輸出の12.5%を占めています。

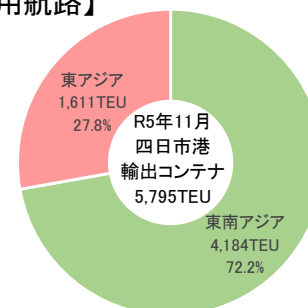
【四日市港を利用する輸出コンテナ貨物量の生産地分布（2023年11月）】



【生産地】



【使用航路】

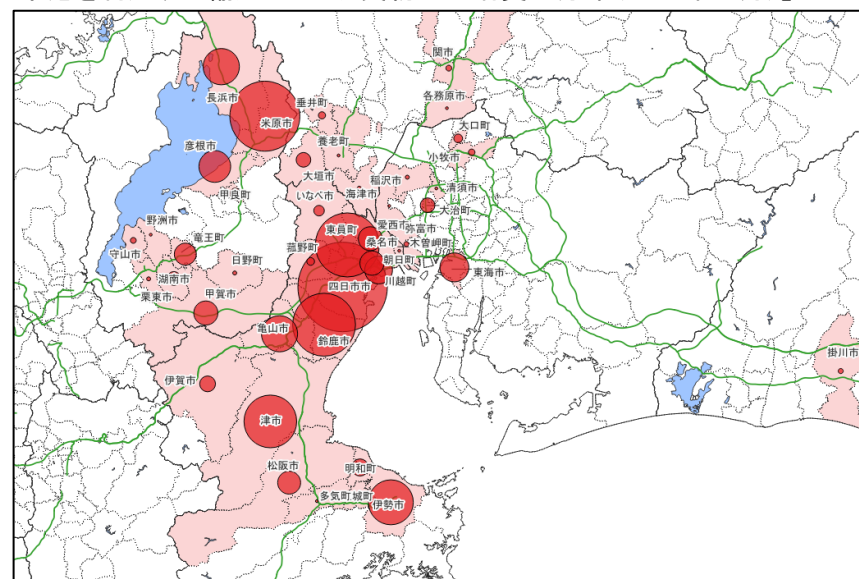


2) 四日市港利用の輸入コンテナの消費地分布

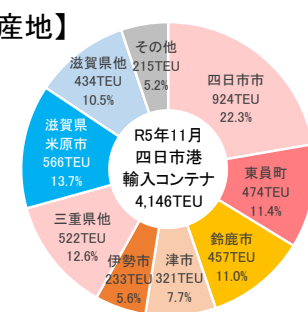
四日市港利用の輸入コンテナの消費地分布をみると、三重県内への輸入が約7割を占めており、このうち四日市市が924TEU（2023年11月）と22.3%、次いで東員町が474TEUと11.4%を占めています。

三重県以外では滋賀県への輸入が多く、四日市港利用コンテナの約2割を占めており、米原市への輸入は566TEUと四日市港利用輸入コンテナの13.7%を占めています。

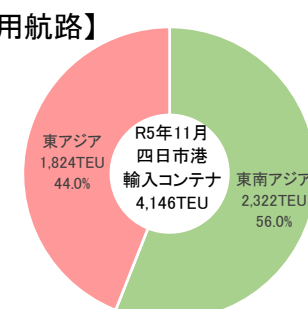
【四日市港を利用する輸入コンテナ貨物量の消費地分布（2023年11月）】



【生産地】



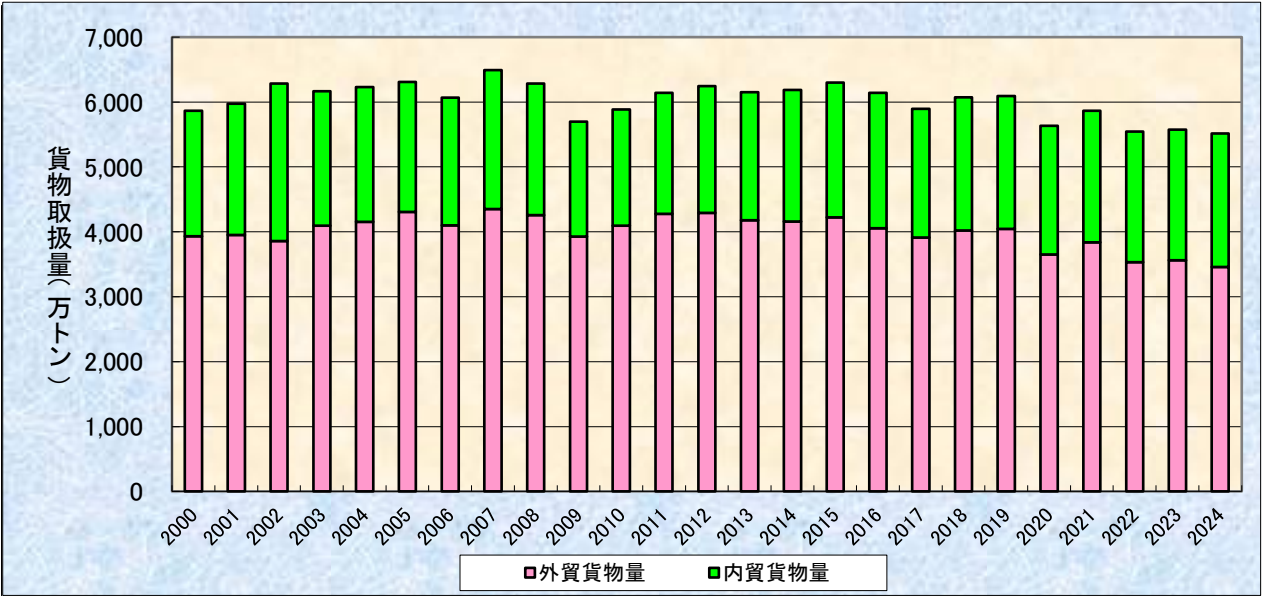
【使用航路】



出典：令和5年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査

■四日市港の取扱貨物量

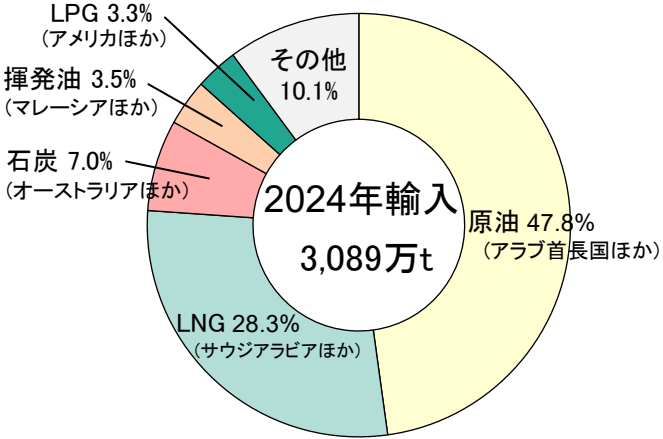
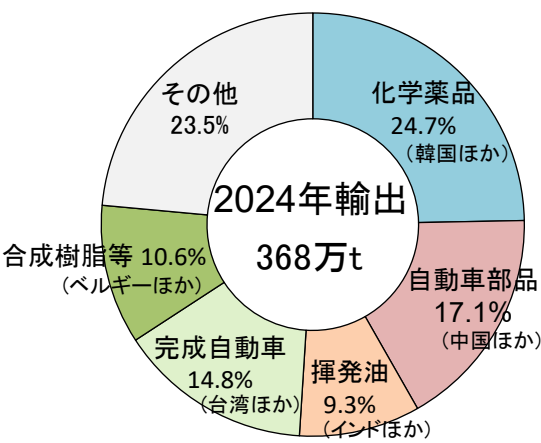
1) 海上出入貨物量の推移



2024年（令和6年） 外貨取扱貨物量：3,457万トン → 対前年比0.97
内貨取扱貨物量：2,058万トン → 対前年比1.02 ※端数は四捨五入

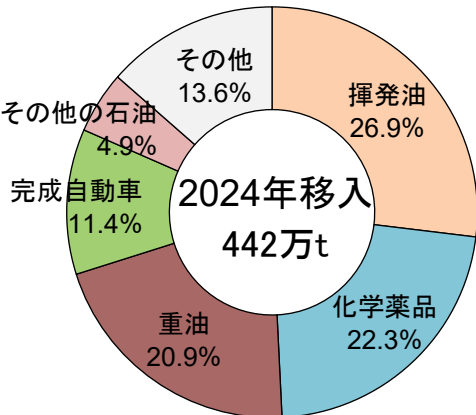
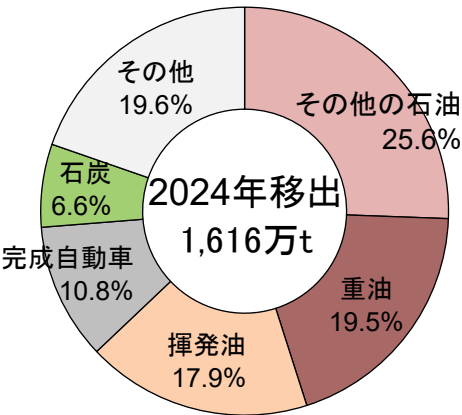
2) 外国貿易貨物の品種別内訳（2024年（令和6年））

出典：四日市港統計2024年速報



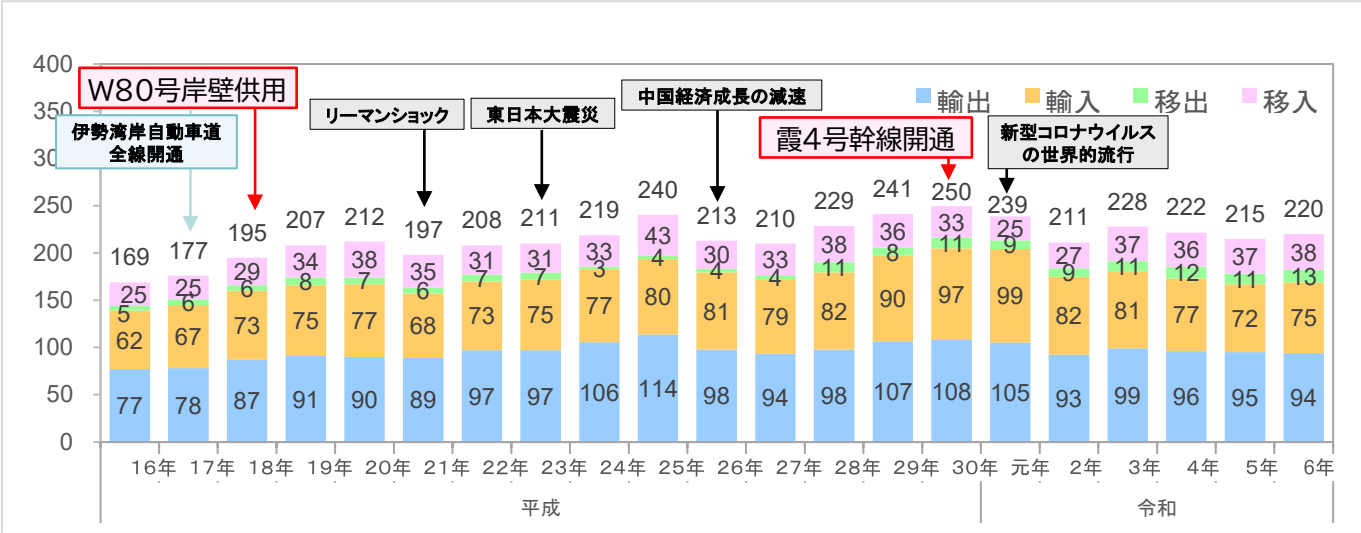
出典：四日市港統計2024年速報

3) 国内貿易貨物の品種別内訳（2024年（令和6年））



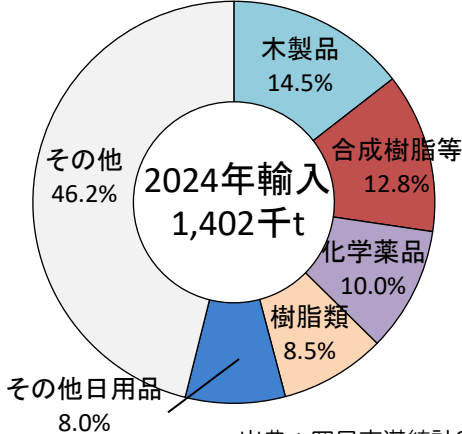
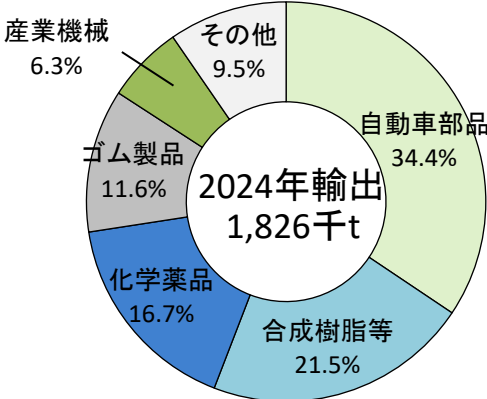
出典：四日市港統計2024年速報

4) コンテナ貨物量の推移
コンテナ取扱個数 (千TEU)



出典：四日市港統計2024年速報

5) 外貿コンテナ貨物の品種別内訳 (2024年 (令和6年))



出典：四日市港統計2024年速報

6) 外航コンテナ定期航路
四日市港の外貿コンテナ定期航路網 16サービス (2024年 (令和6年) 11月20日時点)

区分	航路 (目的地)	便数 (曜日)	船社名
1	韓国	週1便 (木)	Pan Con ※CK Line, Heung-A, KMTC, DONGJIN
2		週1便 (金)	KMTC ※CK Line, Pan Con
3		週1便 (木)	Pan Ocean
4	中国	中国 (渤海湾)	週1便 (水-木) SITC
5		中国 (上海)	週1便 (水) COSCO
6	東南アジア	中国・台湾・香港・ベトナム	週1便 (土) Evergreen Line ※SEA
7		台湾・香港・シンガポール・マレーシア	週1便 (水-木) Evergreen Line
8		中国・台湾・香港・シンガポール・マレーシア・インドネシア	週1便 (金-土) Wan Hai Lines ※Interasia
9		台湾・香港・タイ	週1便 (土) Wan Hai Lines
10		中国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア	週1便 (水) OOCL ※Interasia, SEA (輸入)
11		韓国・中国・ベトナム	週1便 (月-火) SITC
12		ベトナム・タイ	週1便 (金) ONE ※SITC, Wan Hai Lines
13		韓国・フィリピン	週1便 (土) ONE ※HMM
14		シンガポール・インドネシア	週1便 (月) ONE/Hapag-Lloyd
15		中国・韓国・台湾・ベトナム・マレーシア・シンガポール・フィリピン	週1便 (水) MSC
16		シンガポール・マレーシア・フィリピン	週1便 (水-木) CMA CGM

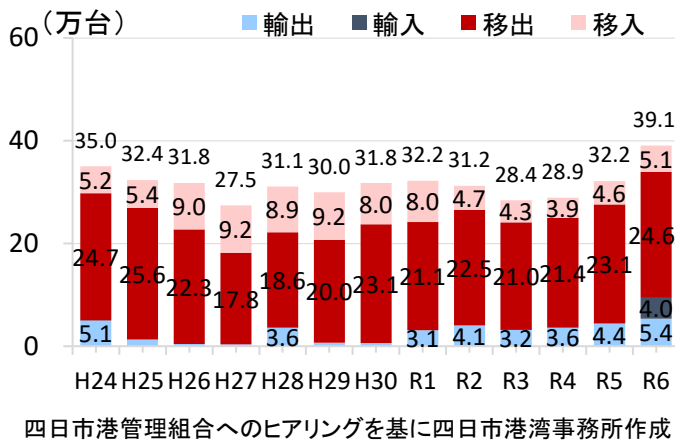
※印はスペースチャーター、スロットチャーター



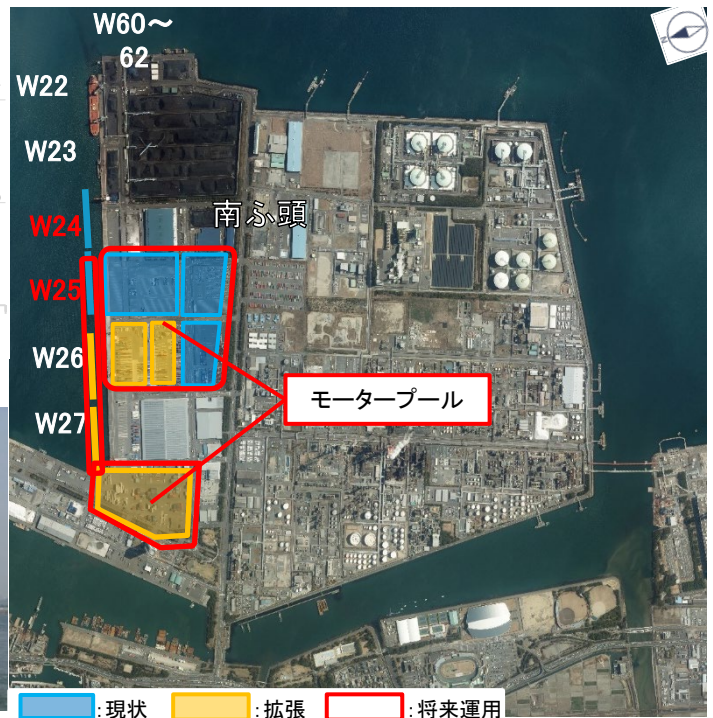
出典：四日市港管理組合ホームページ「四日市港コンテナ定期航路網」

7) 完成自動車の取扱状況

【完成自動車取扱量の推移】

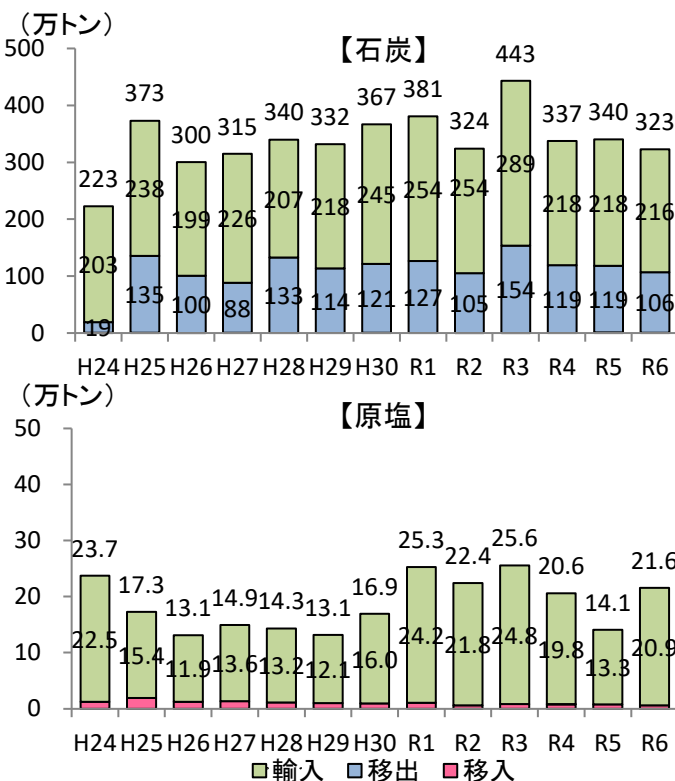


W24、W25岸壁に2隻同時に着岸する自動車輸送船



8) エネルギー関連等貨物の取扱状況

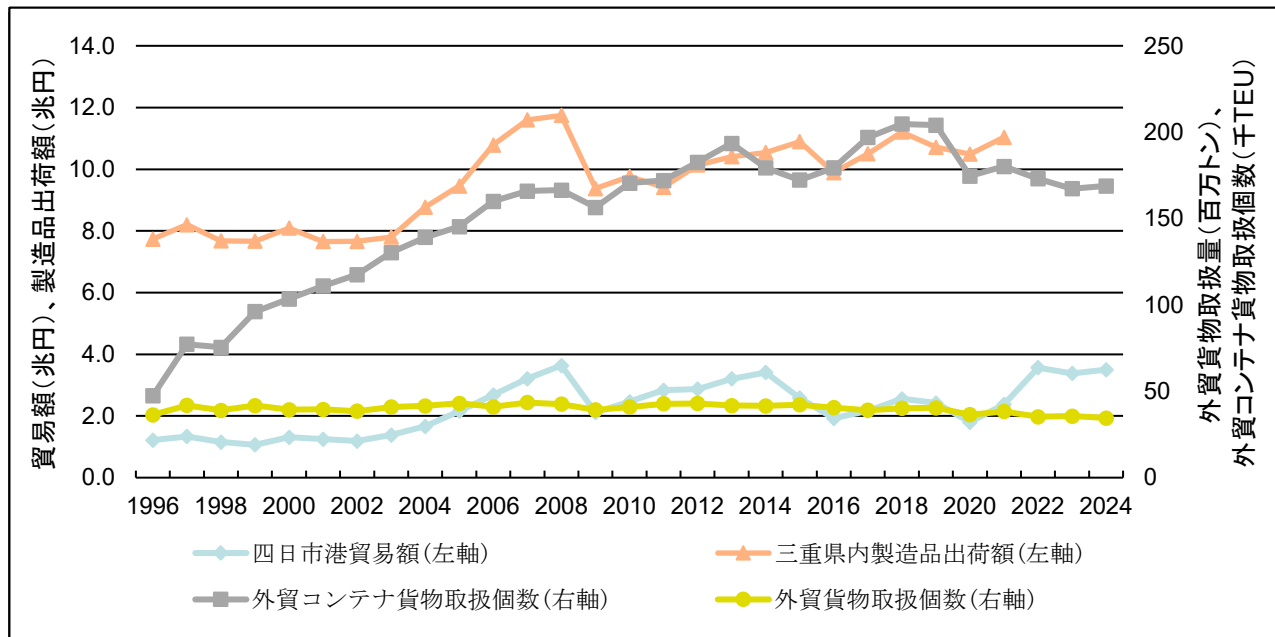
【主なエネルギー関連等貨物取扱量の推移】



出典：四日市港統計2024年速報

<四日市港の経済効果>

四日市港が地域経済にもたらす効果は多岐にわたっています。例えば、港湾が存在することにより、港湾に関わる企業や周辺に立地する企業などに勤める人々が商品やサービスを購入するほか、企業自身が設備投資を行ったり、港湾を通じて海外への輸出や県外への移出を行ったりするなど、さまざまな需要が生み出されています。そうした需要は、それに関わる産業の生産を生み、さらに、その産業の資材やサービスの購入が他産業の新たな生産を呼び起こすなど、効果が他部門へと波及していきます。



出典：貿易統計、工業統計、四日市港統計2024年速報より整理

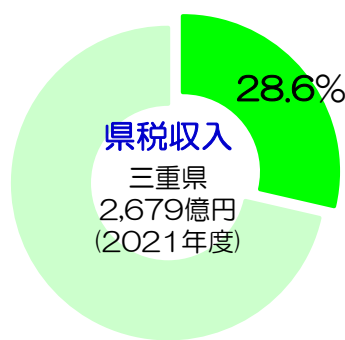
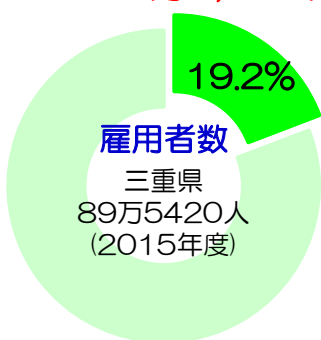
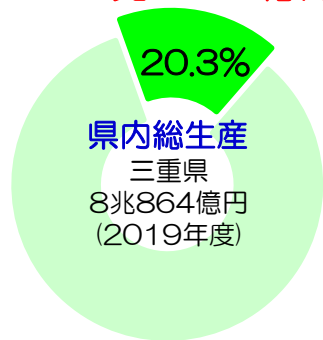
※三重県内製造品出荷額は2021年が最新版

■三重県にもたらされた経済効果

1兆6390億円

17万2,336人

768億円

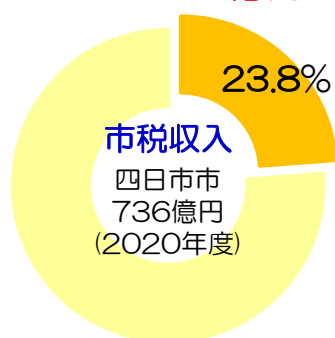
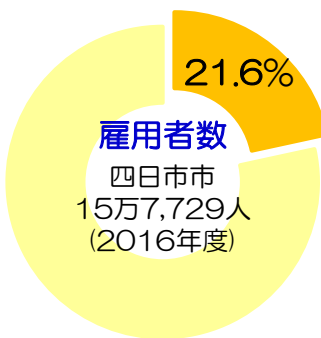
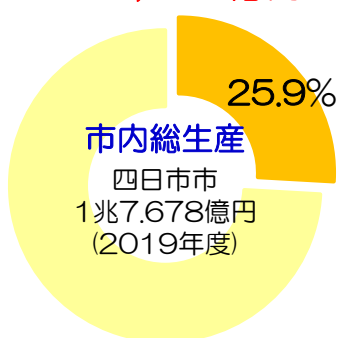


■四日市市にもたらされた経済効果

4,585億円

3万4,145人

175億円



出典：四日市港と地域経済（令和4年度四日市港経済効果調査の概要）／四日市港管理組合

<港湾事業>

■ 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

1. 事業の必要性及び概要

近年、東南アジア航路のコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化の進展により、水深14m岸壁を有する北ふ頭の利用が増加しています。また、背後の自動車企業等において完成自動車の取扱が増加する見込みです。

今後、大型船の着岸可能な岸壁の不足が見込まれることから、これらに対応した港湾機能の強化が必要となっています。

このため、霞ヶ浦地区において、国際物流ターミナルの整備を行います。

- ・整備施設：岸壁（水深14m）（耐震）、泊地（水深14m）、臨港道路、ふ頭用地、荷役機械
- ・事業期間：令和3年度～令和12年度
- ・総事業費：583億円（うち港湾整備事業費370億円）

2. 事業箇所

三重県四日市市

3. 令和7年度事業予定内容及び現在の実施状況

令和6年度は本体杭打設、基礎工、ケーソン製作及び泊地浚渫工事を行いました。

令和7年度には基礎工事、土留本体据付工事、裏込工事および被覆工事を行う予定です。



【現状】

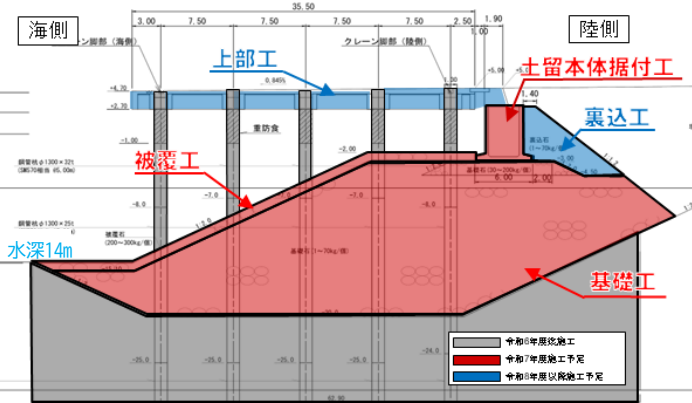


【整備後】

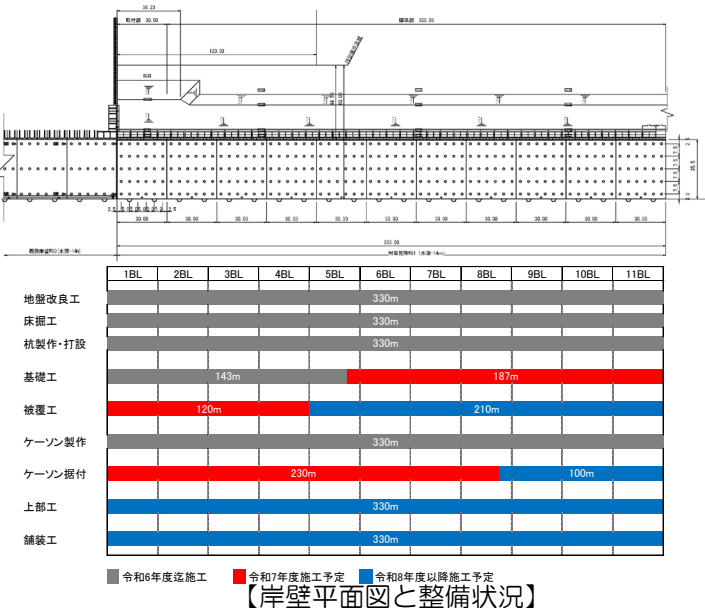
霞ヶ浦北ふ頭へコンテナ機能の集約化



4. 岸壁の構造及び整備状況



【岸壁標準断面図】



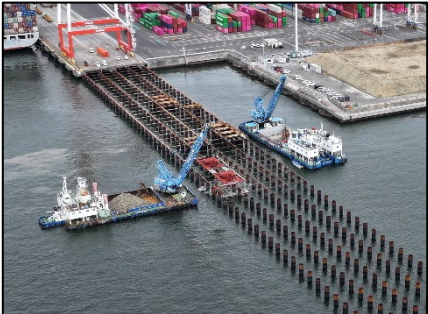
5. 施設整備の様子



【地盤改良(SCP船)】



【本体杭打設(杭打設船)】



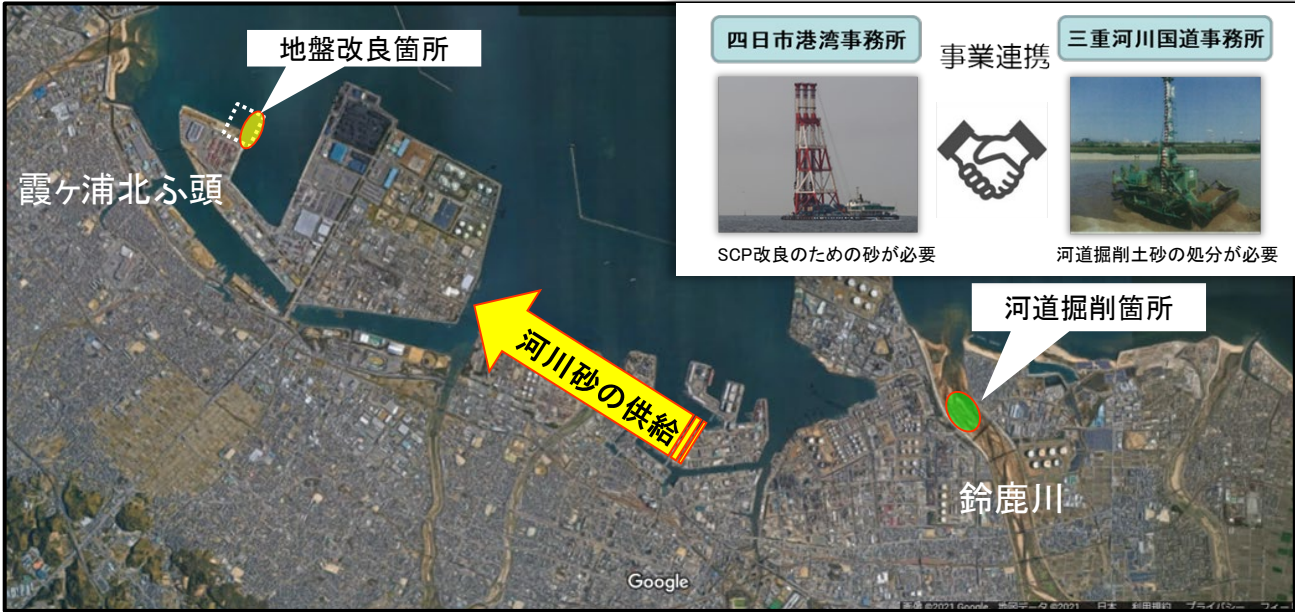
【捨石投入(基礎工)の様子】

6. コスト削減の取り組み ～河川事業との連携～

港湾事業（四日市港湾事務所）と河川事業（三重河川国道事務所）が連携し、地盤改良に必要な砂材の一部として、近隣の鈴鹿川で発生する河道掘削砂を活用しています。

令和3年6月25日に文書を取り交わし、受入開始。地盤改良で必要な砂 約21.5万m3のうち、約8.5万m3を受入。引き続き、ケーソン中詰材についても、流用砂を活用する予定です。

※環境へ配慮のため、瀬戸内海の多くの地域で海底砂の規制が進むなど、近年、砂の供給が課題となっている



■国有港湾施設の長寿命化の推進

今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなり、社会資本の老朽化にともなうメンテナンス対策費用の増加が懸念されています。厳しい財政状況等の情勢を踏まえつつも施設機能を安定的に確保するためには、戦略的に維持管理を行っていくとともに、予防保全の徹底による維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る必要があります。

四日市港では、2011年～2016年度（平成23～28年度）に係留施設10施設、外郭施設1施設を対象として、上部工等の損傷状況、空洞化の有無や潜水土による鋼材腐食状況などの点検を行いました。その結果を踏まえ、令和7年度は東防波堤と霞ヶ浦北ふ頭地区80号岸壁の改良工事および26号岸壁の防舷材の取替を実施していきます。



国有港湾施設の長寿命化対策の状況

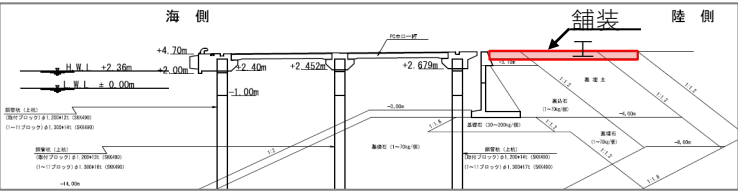
【令和7年度実施予定】

■貸付国有港湾施設整備事業（施設の整備状況）

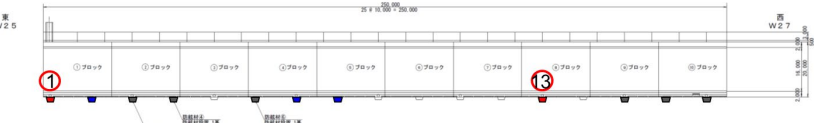
＜四日市港 26・80号岸壁（H5年度・H17年度建設）＞

令和7年度は80号岸壁における舗装の打替えおよび26号岸壁における防舷材の取替を実施します。

80号岸壁の補修（舗装打ち換え）箇所および舗装のひび割れ状況

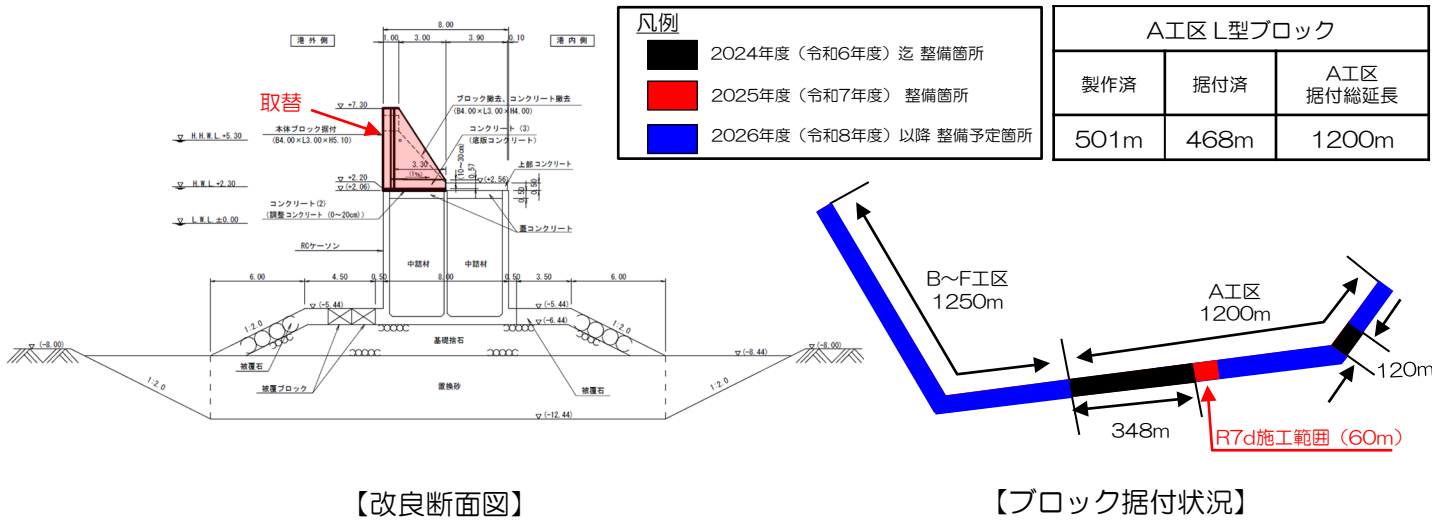


26号岸壁の補修（防舷材取替）箇所および防舷材の損傷箇所



■ 予防保全事業（施設の整備状況） < 四日市港 東防波堤（S38年度建設） >

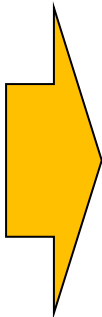
令和7年度はA工区における既設L型ブロックの撤去と新設L型ブロックの製作・据付を実施します。



R7d修繕工事内容（上部工：L字ブロック製作、L型ブロック据付（既設L型ブロック撤去→製作L型ブロック据付））



整備前
（既設老朽化状況）



整備完了後

＜海岸事業＞

■直轄海岸保全施設整備事業（四日市港海岸）

四日市港海岸の石原地区、塩浜地区は、背後に石油化学コンビナートがあり、エネルギー関連や石油化学を中心とした製品の素材・原料等を製造する基幹産業が集積しています。

また、県内で最も人口が多い四日市市の市街地を控え、住宅が密集しているほか、国道1号、23号、JR、近鉄が通る交通の要衝となっています。

四日市港海岸の海岸保全施設は、液状化の概念が考慮される以前の古い設計基準により整備されている。また、施設直下には液状化層が堆積していることが確認されており、地震発生時には海岸保全施設が変位し、防護機能が損なわれる可能性があります。

さらに、四日市市は、南海トラフ地震防災対策推進地域、同津波避難対策特別強化地域に指定されており、四日市市港海岸の津波対策は急務となります。

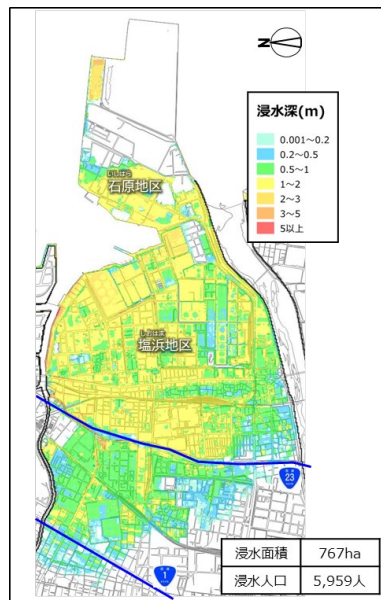
このため、2024年度（令和6年度）より石原地区・塩浜地区の約5kmについて直轄海岸保全施設整備事業を実施していきます。

【事業概要】

- ・整備施設：護岸（改良）、胸壁（改良）、樋門（改良）、陸閘（改良）
- ・事業期間：令和6年度～令和17年度
- ・総事業費：250億円



石原地区堤防の決壊
(伊勢湾台風による被害写真)
出典：四日市港のあゆみ(昭和62年3月発行)



L1津波による浸水想定図

<その他>

■港湾業務艇「四日市 庭浦」

■四日市庭浦の概要

四日市港湾事務所では、令和3年度新規採択された「霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業(W81)」や防波堤（東）などの 予防保全事業の実施に伴う海上工事が増加しました。また四日市港BCPなど直轄港湾事務所の港湾防災に対する役割等、港湾業務艇のニーズが増していることから、令和5年度より新たな港湾業務艇の建造に着手し、令和6年10月に「四日市庭浦」が完成しました。

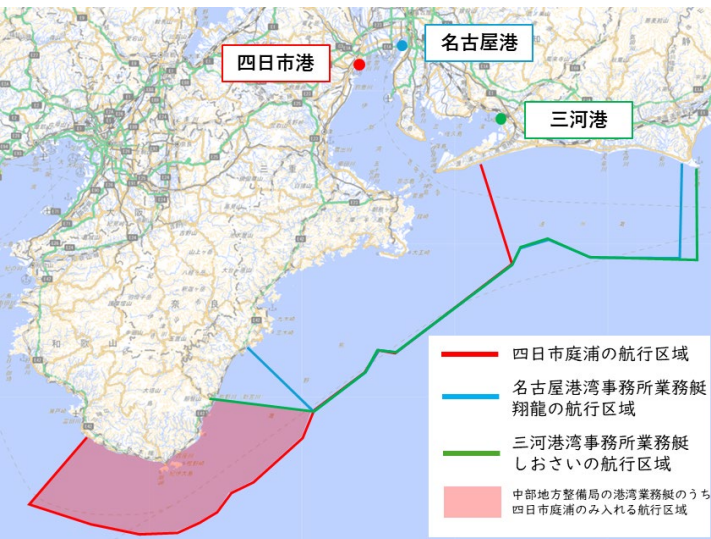


四日市 庭浦

■港湾業務艇の主な用途

港湾業務艇は、港湾整備事業等に伴う工事監督・検査、測量・調査等の実施に加え、国有港湾施設の劣化状況確認等の港湾の保全に係る調査に用います。ほか、災害発生時には航行区域内の港湾施設の点検、緊急物資輸送活動に関する支援の実施等も行われます。

■四日市庭浦の航行区域



■庭浦の基本情報

船種および船名		汽船 四日市庭浦	
船籍港又は定係港		三重県四日市市	
交付		令和6年 10月 7日（鳥羽）	
最大 搭載人員	旅客	12人	計24人
	船員	2人	
	その他	10人	
主要寸法	長さ/幅	17.40m/4.20m	
	深さ/喫水	1.90m/0.77m	
	総トン数	19トン	
速力（満載時）		25kt	

■災害時対応への活用（災害時を想定した訓練の様子）

災害（地震、洪水、土砂災害等）による道路の寸断等で志摩半島や離島で孤立した場合に、海上輸送による救助・救援や物資輸送等の災害支援を行うことを想定し、「四日市庭浦」を用いた各種訓練を実施しました。



■四日市市港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取り組み

○脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に取り組むとともに、石油化学産業等が集積する四日市コンビナート企業と連携し、官民両輪で2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた機運醸成を図ることを目的に、各会議が設立され検討が進められています。

◆『四日市港港湾脱炭素化推進協議会』：令和5年度～
令和6年3月に「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を策定され、令和6年度には「脱炭素化推進地区の指定(全国で初)」、「バイオディーゼル燃料実証実験」などの取組を進めるとともに、促進事業等の進捗状況についてフォローアップ(計画変更)が行われています。

◆『四日市カーボンニュートラル化推進委員会』：令和5年度～
前身である「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」がとりまとめた「2050年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書」等を基に、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組を推進するため、7つの部会を設置し具体化に向けた検討を推進しています。

四日市港港湾脱炭素化推進計画

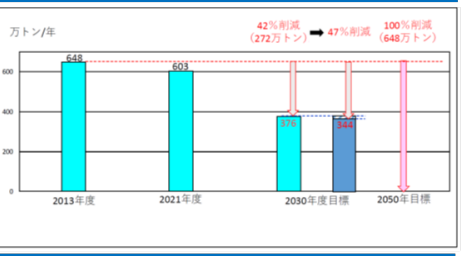
港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体

NO.	区分	施設・事業名(事業名)	実施主体
1	出	温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の健全及び強化に関する事業	
2	出	新設機材及び船舶等への脱炭素化に資する燃料の導入	四日市港管理組合、四日市港協議会(株)
3	出	船舶の脱炭素化	四日市港管理組合
4	出	船舶の脱炭素化	四日市港管理組合
5	出	船舶の脱炭素化	四日市港管理組合
6	出	太陽光発電設備の設置	四日市港管理組合(株)
7	出	ガントリークレーン照明のLED化	名古屋四日市港協議会(株)、四日市コンビナート・エネルギーセンター(株)
8	出	ハイブリッド駆動への改造(エンジン交換)	日本トランスシティ(株)
9	出	ハイブリッド駆動への改造(エンジン交換)	日本トランスシティ(株)
10	出	船政機関への水素アシスト技術の導入	四日市港管理組合
11	出	ガソリン車→電車の代替	中興電力(株)
12	出	船舶の脱炭素化	中興電力(株)
13	出	低炭素型船舶の導入	伊勢湾商船(株)
14	出	インバータ方式(電力回生付)のガントリークレーンの導入	四日市港管理組合
15	出	EV or FCガントリークレーンの導入	中興電力(株)
16	出	EV or FC船舶の導入	中興電力(株)
17	出	EV or FC船舶の導入	中興電力(株)
18	出	船舶の脱炭素化	中興電力(株)
19	出	船舶の脱炭素化	中興電力(株)
20	出	船舶の脱炭素化	中興電力(株)
21	出	船舶の脱炭素化	中興電力(株)
22	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
23	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
24	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
25	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
26	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
27	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
28	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
29	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
30	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
31	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
32	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
33	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
34	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
35	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
36	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
37	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
38	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
39	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
40	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
41	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
42	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
43	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
44	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)
45	出	太陽光発電設備の設置	中興電力(株)



項目	(a) ターミナル内	(b) 出入り船舶・埠頭	(c) ターミナル外	合計
① CO2排出量(2013年度)	約0.54万トン	約7.3万トン	約640万トン	約647.8万トン
② CO2排出量(2021年度)	約0.57万トン	約8.1万トン	約595万トン	約603.7万トン
③ 事業実施による削減量	約0.02万トン	0万トン	約7万トン	約7.02万トン
④ 2013年度からの削減率(③÷①×100)	約-0.01万トン	約-0.8万トン	約52万トン	約51.2万トン
⑤ 削減率(④÷①×100)	-2%	-11%	8%	8%

港湾脱炭素化推進計画の目標



脱炭素化推進地区制度の活用等を見据えた土地利用の方向性



バイオディーゼル燃料実証実験の概要

トップリフター(コンテナの積み降ろしの荷役機械)

●対象機械：トップリフター(日本トランスシティ所有)
●使用燃料：2.0%混合油 2.0L
(バイオディーゼル燃料(HVO): 4.0L+軽油1.6L)

ひき船(ちとせ丸)

●対象機械：ひき船(ちとせ丸)(四日市港管理組合所有)
●使用燃料：1%混合油 2.0L
(バイオディーゼル燃料(FAME) 2.0L+A重油19.8KL)

四日市カーボンニュートラル化推進委員会

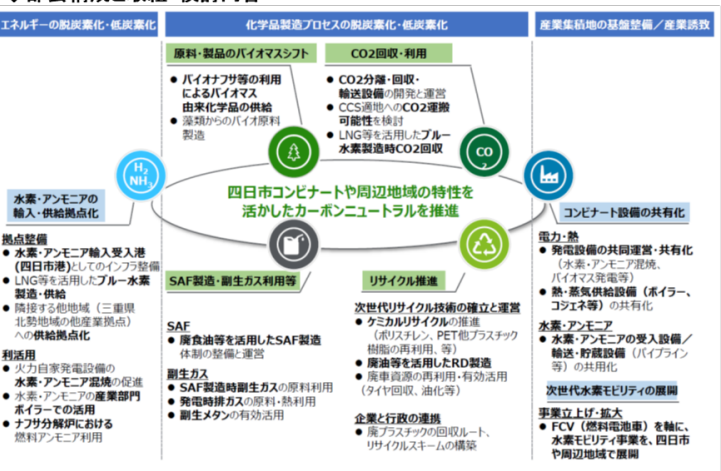
◇設立経緯

- 令和4年3月に設置した、四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会において、2030年・2050年の四日市コンビナートが目指す将来像について検討が行われ、令和5年3月に2030年・2050年の四日市コンビナートが目指す将来像であるグランドデザインや実現に向けたロードマップ等を公表しました。
- 本委員会の検討結果を踏まえて、カーボンニュートラル社会に貢献するコンビナートを実現するためには、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組を推進する必要があることから、新たに「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を設置しました。

◇開催状況

- 令和5年 7月19日 第一回委員会
- 令和6年 1月16日 第二回委員会
- 令和7年 2月6日 第三回委員会

◇部会構成と取組・検討内容



令和3年11月、四日市地区みなとまちの将来像を「モノ・ヒトがともに集う出会い・憩い・賑わいのみなとまち よっかいち庭浦（仮称）」と定めた「四日市みなとまちづくりプラン〔基本構想〕」を策定しました。

※1 四日市庭浦 … 1473年（文明5年）の外宮庁宣案に記載された地名。この時代から、既に「四」のつく日に定期市が開かれており、「四日市」という地名の由来とされている。

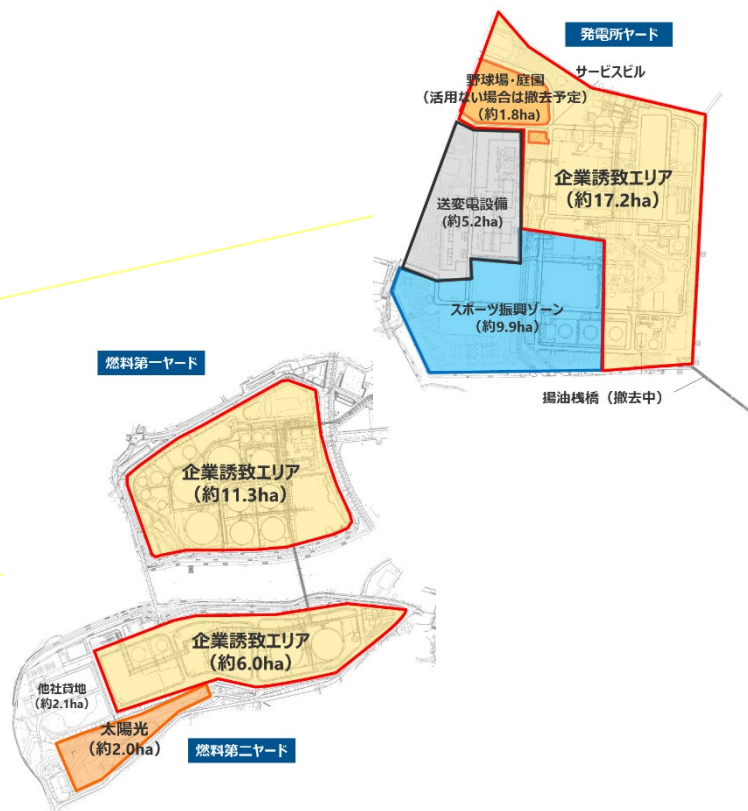
An aerial night view of the Port of Kobe, Japan. The image shows the city skyline in the background, with the harbor in the foreground. The waterfront is illuminated, and a red boat is visible in the water. The city lights reflect on the water, and the overall scene is vibrant and colorful.

[illegible]

16

■尾鷲港における取り組み

尾鷲港は中部電力尾鷲三田火力発電所の廃止等を受け、平成29年1月1日に不開港になった。中部電力(株)、尾鷲市、尾鷲商工会議所の三者を中心に構成される「おわせSEAモデル協議会」にて尾鷲三田火力発電所跡地再生による地方創生の取組を進めている。



出典: 令和7年4月23日 尾鷲市政策調整課提供資料

令和4年1月には、尾鷲商工会議所を中心に「尾鷲港振興会」を設立し、ポートセールスや企業誘致の取組を進めている。

令和4年3月26日には、「みなとまちづくりフォーラムin尾鷲※」を開催し、尾鷲港を利用したクルーズ振興や物流の取組について情報共有がされた。

〔※主催者：尾鷲港振興会、尾鷲市、尾鷲商工会議所、おわせSEAモデル協議会、三重県、都市環境ゼミナール、中部地方整備局〕



「みなとまちづくりフォーラムin尾鷲」(令和4年3月26日)

<四日市港の歩み>

明治	3 年	(1870)	汽船による四日市～東京の貨客定期航路を開始
	6 年	(1873)	稲葉三右衛門氏私財を投じ築港（旧港）に着手（明治17年完成）
	32 年	(1899)	開港場に指定
	35 年	(1902)	四日市港に綿花の輸入開始
大正	11 年	(1922)	ニューヨーク航路に続いて南米航路の第一船入港
	13 年	(1924)	豪州定期航路開始
	14 年	(1925)	第2号埋立地完成 千歳町と命名
昭和	3 年	(1928)	第三号埋立地（石原町）完成
	27 年	(1952)	特定重要港湾に指定
	31 年	(1956)	塩浜地区に第一石油コンビナート形成
	36 年	(1961)	港湾計画新規策定
	38 年	(1963)	午起地区に第二石油コンビナート形成
	39 年	(1964)	石原沖シーバース（海上荷役施設）完成
	41 年	(1966)	四日市港管理組合設立
	42 年	(1967)	霞ヶ浦地先埋立（第三石油コンビナート）起工
	43 年	(1968)	大協沖シーバース完成 豪州シドニー港との姉妹港提携式挙行
	44 年	(1969)	豪州定期航路コンテナ第一船入港（コンテナ輸送開始）
	45 年	(1970)	霞ヶ浦地区に第三石油コンビナート形成 港湾計画改訂
	46 年	(1971)	四日市港コンテナ埠頭(株)発足 霞ヶ浦地区専用コンテナ埠頭着工（昭和48年5月供用開始）
	48 年	(1973)	オーストラリアバビリオン霞ヶ浦緑地公園に完成
	52 年	(1977)	ニュージーランド航路コンテナ船初入港
	55 年	(1980)	四日市港外航定期船寄港促進期成同盟会発足
	57 年	(1982)	港湾計画改訂
	59 年	(1984)	四日市港築港100周年、開港85周年記念式典挙行
平成	元 年	(1989)	四日市港開港90周年記念式典挙行
	5 年	(1993)	港湾計画改訂
	8 年	(1996)	四日市港国際物流センター完成
	10 年	(1998)	港湾計画改訂
	11 年	(1999)	四日市港開港100周年記念式典挙行
	12 年	(2000)	第二、第三航路泊地（－14m）完成
	16 年	(2004)	名古屋港とともにスーパー中樞港湾に指定
	18 年	(2006)	霞ヶ浦北ふ頭－14m岸壁供用開始 霞ヶ浦北ふ頭コンテナターミナル（第1バース）オープン
	19 年	(2007)	北米定期航路コンテナ第一船入港
	23 年	(2011)	港湾計画改訂 国際拠点港湾に指定
	26 年	(2014)	四日市港埠頭株式会社が特例港湾運営会社に指定
	27 年	(2015)	四日市港埠頭株式会社によるW27㍓デカミルの運営開始
	28 年	(2016)	霞北埠頭流通センター着工（民都機構から特定民間都市開発事業 （共同型都市再構築業務・港湾）の支援措置を受ける） 霞ヶ浦北ふ頭コンテナターミナルにガントリークレーン1基増設
	29 年	(2017)	名古屋四日市国際港湾株式会社設立
	30 年	(2018)	臨港道路（霞4号幹線）の開通
令和	元 年	(2019)	四日市港開港120周年記念式典挙行
	3 年	(2021)	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル（W81）整備事業の新規事業化
	4 年	(2022)	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル（W81）整備事業着工
	6 年	(2024)	四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業の新規事業化



国土交通省中部地方整備局 四日市港湾事務所

<http://WWW.yokkaichi.pa.cbr.mlit.go.jp>

四日市市新正3-7-27

TEL : 059-351-1357

交通のご案内

- ・近鉄新正駅 下車 徒歩10分

『海とみなとの相談窓口』フリーダイヤル

大いに 良くなれ みなと



0120-497-370

“海やみなと”の疑問・質問・相談をお待ちしています。